

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 榊田 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 榊田 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (百万円)	11,102	9,351	21,451
経常利益 (百万円)	2,986	1,672	4,484
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,764	1,104	2,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,758	1,118	2,692
純資産額 (百万円)	18,404	13,010	14,037
総資産額 (百万円)	25,191	33,331	29,793
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	245.67	186.93	402.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	244.59	185.86	400.71
自己資本比率 (%)	72.7	38.8	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	1,352	2,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395	754	748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	370	2,035	1,889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,214	1,678	1,748

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	123.48	101.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税の影響は軽微で米国経済や国内設備投資が堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化や日韓関係悪化の中、全体として足踏み状態が続きました。

このような経済環境の中、国内向けイリジウムルツボは顧客の生産調整は続いたものの、HD向けルテニウムターゲットの受注回復が鮮明となり、触媒・有機EL向けや電極向けの化合物が堅調に推移し、半導体向け温度センサー・銀合金ターゲットの受注も底打ち感が出てまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高9,351百万円（前年同四半期比15.8%減）、売上総利益2,755百万円（前年同四半期比31.7%減）、営業利益1,651百万円（前年同四半期比44.3%減）、経常利益1,672百万円（前年同四半期比44.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,104百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりです。

[電子]

米国向けの単結晶育成装置向けイリジウムルツボや、ガラス溶解装置向け貴金属製品の受注が堅調に推移しましたが、スマートフォンなどのSAWデバイス（必要な周波数信号を取り出すデバイス）に使用されるリチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が低調に推移したことから、売上高1,631百万円（前年同四半期比15.2%減）、売上総利益452百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

[薄膜]

HD向けルテニウムターゲットの受注回復が鮮明となる一方で、スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注が軟調に推移したことから、売上高4,257百万円（前年同四半期比15.6%減）、売上総利益1,260百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

[センサー]

半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーからの受注は軟調だったものの、高付加価値製品の受注が堅調に推移したことから、売上高1,113百万円（前年同四半期比0.8%減）、売上総利益353百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

[ケミカル]

触媒・有機EL向けや電極向けの貴金属化合物の受注は堅調だったものの、貴金属原材料の受注や精製受注が軟調に推移し、前年同四半期のような前倒し受注がなかったことから、売上高2,287百万円（前年同四半期比21.9%減）、売上総利益674百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は33,331百万円（前連結会計年度末比3,538百万円の増加）、負債は20,321百万円（前連結会計年度末比4,565百万円の増加）、純資産は13,010百万円（前連結会計年度末比1,027百万円の減少）となりました。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は22,089百万円となり、前連結会計年度末比2,188百万円増加いたしました。これは売掛金が669百万円、たな卸資産が1,475百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は11,242百万円となり、前連結会計年度末比1,349百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,443百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は17,294百万円となり、前連結会計年度末比3,738百万円増加いたしました。これは未払法人税等が718百万円減少しましたが、買掛金が1,251百万円、短期借入金が3,300百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は3,027百万円となり、前連結会計年度末比826百万円増加いたしました。これは長期借入金757百万円増加したことが主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は13,010百万円となり、前連結会計年度末比1,027百万円減少いたしました。これは利益剰余金が671百万円、自己株式が1,705百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,678百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における項目別のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により使用した資金は1,352百万円となりました。これはキャッシュ・フローの増加要因として、税金等調整前四半期純利益が1,672百万円、仕入債務の増加が1,123百万円ありましたが、キャッシュ・フローの減少要因として、売上債権の増加が638百万円、たな卸資産の増加が1,475百万円、たな卸資産から固定資産への振替が1,145百万円、法人税等の支払額が1,157百万円あったことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は754百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が748百万円あったことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により獲得した資金は2,035百万円となりました。これは短期借入金の増加が3,300百万円、長期借入金による収入が1,340百万円ありましたが、自己株式取得による支出が1,730百万円、長期借入金の返済による支出が427百万円、配当金の支払額が432百万円あったことが主な要因であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、225百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中貴金属工業(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング22階	1,416	24.69
古屋 堯民	東京都杉並区	795	13.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	470	8.21
ロンミン・ピーエルシー(常任代理人ハーバード・スミス外国法事務弁護士事務所)	4 GROSVENOR PLACE, LONDON, SW1X 7YL, UK (東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー41階)	400	6.97
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE. LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	262	4.56
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	185	3.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019(常任代理人香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	147	2.57
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.44
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK)LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND)LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC(常任代理人(株)三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	120	2.09
古屋 圭紀	東京都杉並区	104	1.81
計	-	4,041	70.44

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,528,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,734,300	57,343	-
単元未満株式	普通株式 2,012	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	57,343	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	1,528,900	-	1,528,900	21.04
計	-	1,528,900	-	1,528,900	21.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748	1,678
受取手形及び売掛金	2,499	3,137
商品及び製品	539	555
仕掛品	1,590	822
原材料及び貯蔵品	12,841	15,068
未収消費税等	595	689
その他	86	135
流動資産合計	19,901	22,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,294	2,247
機械装置及び運搬具(純額)	3,643	4,679
土地	1,724	1,727
リース資産(純額)	66	122
建設仮勘定	1,193	1,586
その他(純額)	47	49
有形固定資産合計	8,970	10,413
無形固定資産	52	50
投資その他の資産		
投資有価証券	28	29
繰延税金資産	735	641
その他	107	109
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	870	778
固定資産合計	9,892	11,242
資産合計	29,793	33,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,329	3,581
未払法人税等	1,235	517
短期借入金	8,000	11,300
1年内返済予定の長期借入金	755	910
賞与引当金	267	237
役員賞与引当金	65	-
その他	902	748
流動負債合計	13,555	17,294
固定負債		
長期借入金	1,217	1,975
退職給付に係る負債	504	527
資産除去債務	25	25
その他	453	499
固定負債合計	2,201	3,027
負債合計	15,756	20,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	5,414	5,414
利益剰余金	8,647	9,319
自己株式	5,552	7,257
株主資本合計	13,954	12,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	12	6
その他の包括利益累計額合計	9	2
新株予約権	92	92
純資産合計	14,037	13,010
負債純資産合計	29,793	33,331

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,102	9,351
売上原価	7,069	6,595
売上総利益	4,033	2,755
販売費及び一般管理費	1,067	1,103
営業利益	2,965	1,651
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	3	29
助成金収入	13	12
デリバティブ評価益	10	-
その他	3	11
営業外収益合計	31	53
営業外費用		
支払利息	7	29
その他	4	2
営業外費用合計	11	31
経常利益	2,986	1,672
税金等調整前四半期純利益	2,986	1,672
法人税、住民税及び事業税	997	474
法人税等調整額	224	94
法人税等合計	1,221	568
四半期純利益	1,764	1,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,764	1,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,764	1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	13
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益合計	5	14
四半期包括利益	1,758	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758	1,118
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,986	1,672
減価償却費	214	220
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	7	29
為替差損益(は益)	4	-
デリバティブ評価損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	271	638
たな卸資産の増減額(は増加)	3,275	1,475
仕入債務の増減額(は減少)	1,033	1,123
未収消費税等の増減額(は増加)	337	94
たな卸資産から固定資産への振替	1,055	1,145
固定資産からたな卸資産への振替	51	-
その他	113	127
小計	443	182
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	7	25
補助金の受取額	13	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	539	1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	8	6
有形固定資産の取得による支出	386	748
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,300
長期借入れによる収入	800	1,340
長期借入金の返済による支出	452	427
自己株式の取得による支出	-	1,730
配当金の支払額	718	432
リース債務の返済による支出	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	854	69
現金及び現金同等物の期首残高	3,068	1,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,214	1,678

【注記事項】

(追加情報)

(たな卸資産の固定資産振替)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、たな卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が491百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が491百万円増加しております。また、「仕掛品」が158百万円減少し、「建設仮勘定」が158百万円増加しております。さらに、「商品及び製品」が495百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が495百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	392百万円	687百万円

期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
給料手当	216百万円	234百万円
賞与引当金繰入額	57	59
退職給付費用	10	11
研究開発費	197	225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	2,214百万円	1,678百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,214	1,678

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	718	100	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	432	70	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式452,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,729百万円増加しました。また、2019年9月26日開催の株主総会決議に基づく同日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,900株の処分の実施を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が25百万円減少しました。よって当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,257百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	センサー	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,924	5,044	1,122	2,928	11,019	82	11,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,924	5,044	1,122	2,928	11,019	82	11,102
セグメント利益	658	1,771	341	1,244	4,016	16	4,033

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	センサー	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,631	4,257	1,113	2,287	9,289	61	9,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,631	4,257	1,113	2,287	9,289	61	9,351
セグメント利益	452	1,260	353	674	2,741	14	2,755

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	245円67銭	186円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,764	1,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,764	1,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,181	5,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	244円59銭	185円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 宏樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。